

令和元年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 第2回会議 委員の意見概要

◇ 日 時 令和元年度9月30日（月） 13：00～15：00

◇ 会 場 701会議室

◇ 出席委員

委員長 砂田洋志

委 員 尾形律子、小関健太郎、田中達彦、中鉢美佳、樋口恵佳、山上絵美
（欠席：水戸吉一）

助言者 小口裕之

〈五十音順、敬称略〉

■委員の主な意見等

議事（2）「事務事業評価（事業レベルのPDCA）」について

◆事務事業評価全体について

（田中達彦委員）

PDCAサイクルは、必ずしも1年単位で回す必要はなく、民間では半年や3か月でPDCAサイクルを回すこともある。3か月、6か月经過したときの事業のチェックを必要に応じて行ってほしい。

（小関健太郎委員）

評価を正しくすることは重要である。正しい評価の反省を踏まえて次のアクションを検討した方が、正しく前進できる。

（樋口恵佳委員）

各種計画に位置付けられた目標というものも大事であるが、それぞれの事業を評価しやすい活動指標や成果指標とするべきである。

◆子育て推進部「低年齢児受入加速化事業費」について

（樋口恵佳委員）

「期待する成果が得られたか」の項目の評価が「B」となっているが、待機児童がまだいるのに評価が「B」というのは甘いのではないか。

（砂田洋志委員長）

保育施設の整備促進とともに保育人材の確保も連動して取り組んでほしい。

◆健康福祉部「バリアフリー加速化プロジェクト事業費」について

(中鉢美佳委員)

ヘルプマークの周知を是非お願いしたい。例えば小中学校の授業の中で取り扱ってもらえると認知が広がるのではないかな。

(尾形律子委員)

目標と実績が乖離している。ヘルプマークの対象者が分かるのであれば、一斉に配付してはどうか。

(小口裕之委員)

障がいのイメージでヘルプマークを着けづらいというのであれば、障がいを持った方に限定しないで、高齢になって外出に不安がある方などにも広げて配付してはどうか。

◆健康福祉部「介護離職ゼロ対策事業費」について

(山上絵美委員)

自分の周りでも介護離職をせざるをえない人が出てきているので、制度の周知に努めてほしい。

(砂田洋志委員長)

事業を実施するうえで、労働局や社会保険労務士などと連携し、企業のニーズを的確にとらえてほしい。

◆商工労働部「人手不足対策推進事業費」について

(小口裕之委員)

業務改善奨励金の周知をしっかりと行って、賃金の改善につなげてほしい。

(砂田洋志委員長)

進学校の高校生に県内企業の情報を周知することはとても重要であり、進学で県外に出ても山形県に戻る可能性が高まるので、継続してほしい。

◆商工労働部「若者創業応援プロジェクト事業費」について

(砂田洋志委員長)

若者の創業支援は重要であり、関係機関と連携した創業後のフォローも重要である。

◆商工労働部「県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費」について

(砂田洋志委員長)

海外へ展開する事業であり、攻めの姿勢で臨む必要があるが、一步一步着実に進めてほしい。

◆観光文化スポーツ部「新潟・庄内DC誘客推進事業費」について

(中鉢美佳委員)

「新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン」には、「山形」が入っておらず、知らない人がみると新潟県に庄内エリアがあるように思えてしまう。庄内も山形県であることをはっきりさせた方がよい。

(田中達彦委員)

庄内地域での事業と庄内から全県への誘客効果を図るための事業であれば、事業のネーミングが事業の実態を表していないように思える。成果指標等も2つに分けるべきでないか。

ま と め

(砂田洋志委員長)

各事業について、本日の意見を参考にしながら、進めていただきたい。